

## 都道府県からの声を踏まえた調査結果のポイント

### 全般

➤コロナ禍を契機とした、全国的な地方移住への関心の高まり

- ・コロナ禍を契機として、都市部の若い世代を中心とした地方回帰の動きが強まったことにより相談件数が増加した。
- ・働く場所を選ばないテレワークの普及等、コロナ禍における人々の地方への関心の高まりにより相談件数が増加した。
- ・オンラインでの相談が浸透したことにより、より気軽に相談が行えるようになったため、これまで相談が多くなかった地域や年齢層からの相談が増加した。

### 都道府県<sup>(※)</sup>の主な取組

➤オンライン環境の整備によるコロナ禍を機運とした様々な工夫

- ・全国的に「新しい生活様式」が取り入れられ、リモートワークはじめオンライン会議等が積極的に取り入れられるようになったことに合わせ、東京及び自団体の窓口でオンライン相談ができるような体制を整えた。
- ・新型コロナウイルス感染防止に細心の注意を払いながらのリアルイベントの開催や、オンラインを活用したイベントの複数回の実施、リアルとオンラインのイベントを組み合わせた複合式のセミナーの開催等、社会情勢の変化に柔軟に対応した取組を行った。

(※市町村を含む。)